【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ワコールホールディングス
【英訳名】	WACOAL HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　矢島　昌明
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1018番
【事務連絡者氏名】	経理部長　　堰口　心平
【最寄りの連絡場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都（075）682局1018番
【事務連絡者氏名】	経理部長　　堰口　心平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（百万円）	87,511	95,746	171,510
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	20,166	6,037	19,653
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	12,418	4,077	13,124
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	21,023	7,458	35,049
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	200,540	214,606	209,598
総資産額	（百万円）	282,643	291,657	292,315
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	243.98	82.42	261.65
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	243.31	82.36	261.00
親会社所有者帰属持分比率	（%）	71.0	73.6	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,328	1,987	8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	23,701	△6,922	36,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△17,964	△5,793	△26,286
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	38,838	32,870	44,170

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　５．セグメント情報」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結 会計期間	2027年３月期 中間連結 会計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	87,511	95,746	＋8,235	＋9.4%
売上原価	36,756	39,620	＋2,864	＋7.8%
売上総利益	50,755	56,126	＋5,371	＋10.6%
販売費及び一般管理費	47,710	52,942	＋5,232	＋11.0%
事業利益	3,045	3,184	＋139	＋4.6%
その他の収益	20,269	702	△19,567	△96.5%
その他の費用	1,773	273	△1,500	△84.6%
営業利益	21,541	3,613	△17,928	△83.2%
金融収益	1,015	1,210	＋195	＋19.2%
金融費用	410	497	＋87	＋21.2%
持分法による投資損益（△損失）	△1,980	1,711	＋3,691	－
税引前中間利益	20,166	6,037	△14,129	△70.1%
親会社の所有者に帰属する中間利益	12,418	4,077	△8,341	△67.2%

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の景況は、国内では、景気は緩やかな回復が続き、個人消費にも持ち直しの動きがありました。海外においては、米国は、景気が底堅く推移した一方、物価上昇が家計の購買力を下押し、消費は足踏み傾向となりました。欧州は、景気に持ち直しが見られましたが、エネルギー価格の上昇等が重石となり、内需の回復は限定的となりました。中国は、不動産市場の停滞等を背景に、景気の減速傾向が続きました。

このような環境において、当社グループは、2027年３月期を初年度とする「中期経営計画2029」のもと、既存事業の再構築及び新価値創造の強化により収益力向上を図りつつ、成長基盤を固め、資本効率向上と両輪で中長期的な企業価値向上を目指すことを基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

国内は、チャネル環境の変化や多様化・高度化する顧客ニーズへの対応に向け、ブランド戦略及びチャネル戦略を推進しました。また、ボディデータを活用した体験価値を含めた「エンパワーメント ソリューション」への進化に向けた取り組みを進め、「SCANBE（スキャンビー）」や自社ECでの「わたしに合うブラ診断」を中心としたOMO戦略等により顧客体験価値を高め、新規顧客の獲得につなげました。加えて、新価値創造領域では、2026年５月に新技術の研究開発拠点「Melooop（メループ）ラボ」を開設し、自動車産業資材をはじめ多様な分野への展開を進めております。さらに、2026年９月には、元スピードスケート日本代表の高木美帆さんを人間科学研究開発センターの外部研究員に迎え、トップアスリートの知見を活かした研究開発を開始するなど、新たな価値創出に向けた取り組みを推進しております。海外は、地域特性に応じた事業運営を強化するとともに、直営店・ECを軸としたチャネル構造への転換を進めました。また、米国において大きなサイズ領域の強化及びD2C基盤拡充を企図して、2026年４月にECを中心とした販売を手掛けるGlamorise Foundations, Inc.（以下、Glamorise社）を買収しました。そのほか、ROIC経営の実践による事業ポートフォリオマネジメントを推進し、経営資源の最適配分を進めるとともに、資本効率の向上に向けた取り組みを継続しました。

売上収益については、米国におけるGlamorise社買収に伴う増収及び英国のBravissimo Group Limited（以下、Bravissimo社）で2025年６月に発生した物流倉庫の火災影響の反動等もあり前年同期を上回りました。事業利益については、国内における前年同期に計上したフレックス定年制度の廃止に伴う一時的な人件費の戻し入れ等の反動や米国でのGlamorise社の買収やブランド認知向上のための先行投資がありました。一方、米国において相互関税の一部撤廃に伴う還付があったことや国内でコストコントロールに努めた結果、増益となりました。営業利益については、前年同期に計上した新京都ビル等の固定資産売却益（176億47百万円）の反動により大幅減益となりました。なお、税引前中間利益には、持分法適用会社の遊休資産売却益（約16億円）等が含まれております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上収益は957億46百万円（前年同期比9.4%増）、事業利益は31億84百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は36億13百万円（前年同期比83.2%減）、税引前中間利益は60億37百万円（前年同期比70.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は40億77百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

なお、当該期間の為替換算レートは、１米ドル＝159.37円（前年同期146.04円）、１英ポンド＝214.06円（同195.96円）、１中国元＝23.52円（同20.30円）であります。

報告セグメントの実績を示すと次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、ROICマネジメントを推進するためサプライチェーン単位に事業セグメントを再集約したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、セグメント利益を従来の営業利益から事業利益に変更しております。以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（単位：百万円）

	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	87,511	100.0%	95,746	100.0%	＋8,235	＋9.4%
ワコール事業（国内）	44,479	50.8%	44,075	46.0%	△404	△0.9%
ワコール事業（海外）	34,033	38.9%	42,438	44.3%	＋8,405	＋24.7%
ピーチ・ジョン事業	5,543	6.3%	5,747	6.0%	＋204	＋3.7%
その他	3,456	4.0%	3,486	3.7%	＋30	＋0.9%

（単位：百万円）

	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	売上比	中間連結会計期間	売上比	増減額	増減率
事業利益	3,045	3.5%	3,184	3.3%	＋139	＋4.6%
ワコール事業（国内）	1,005	2.3%	433	1.0%	△572	△56.9%
ワコール事業（海外）	1,638	4.8%	2,345	5.5%	＋707	＋43.2%
ピーチ・ジョン事業	42	0.8%	83	1.4%	＋41	＋97.6%
その他	138	4.0%	212	6.1%	＋74	＋53.6%
調整額	222	－	111	－	△111	△50.0%

① ワコール事業（国内）

当中間連結会計期間の国内事業は、ECチャネルが伸長した一方で、実店舗では閉店、売場の縮小に加え、得意先の販促施策の縮小等で販売が伸び悩み、全体では前年同期と概ね同水準で推移しました。

ブランド別では、「WACOAL（ワコール）」については、店舗縮小の影響等がありましたが、売れ筋商品である「ハグするブラ」や「重力ケアブラ ノンワイヤー」などが売上を支えたほか、2026年９月に発売した312のバストタイプに対応する新商品「リフィットブラ」が、プロモーション効果もあり実店舗・自社ECともに好調なスタートを切りました。「Wing（ウイング）」は、量販店得意先における販促施策縮小の影響に加え、新規販路の開拓において一部計画の見直しや展開時期の後ろ倒しが生じたことから低迷しました。「CW-X（シーダブリュー・エックス）」は、スポーツ・コンディショニング需要の拡大に加え、アスリートの着用を通じてブランド認知が高まり、実店舗・ECともに販売が好調に推移しました。「AMPHI（アンフィ）」は各種施策を展開したものの実店舗での集客につながらず苦戦しました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は440億75百万円（前年同期比0.9%減）となりました。事業利益は４億33百万円（前年同期比56.9%減）と減収影響に加え、前年同期に計上したフレックス定年制度の廃止に伴う一時的な人件費の戻し入れの反動等により減益となりました。

② ワコール事業（海外）

当中間連結会計期間の海外事業は、中国において厳しい状況が続いたものの、米国及び欧州が伸長しました。

ワコールインターナショナル（米国）は、2026年４月に買収したGlamorise社の売上寄与に加え、EC販売が好調に推移したことで、売上収益は前年同期を上回りました。チャネル別では、百貨店・専門店の店舗販売が低調に推移した一方、直営店やアウトレットは伸長しました。ECでは、他社ECが好調に推移したほか、自社ECでは、Shopify（EC構築プラットフォーム）への切替やブランド認知向上施策等が奏功し、新規顧客の獲得が進みました。

ワコールヨーロッパは、Bravissimo社において2025年６月に発生した火災影響による売上減少の反動等もあり、前年同期を上回りました。チャネル別では、英国の百貨店が低調に推移したものの、北米のECや欧州大陸の専門店が伸長しました。また、Bravissimo社では、火災影響からの回復に加え、新店舗のオープンなども寄与し、直営店での販売も堅調に推移しました。

中国ワコールは、競合対抗や在庫消化に向けた販促活動を継続したものの、百貨店を中心とした実店舗の販売が伸び悩んだほか、主要ECプラットフォーム「天猫（Tmall）」で主力商品の販売が低調に推移し、現地通貨ベースの売上は前年同期を下回りました。コスト面では、不採算店舗の撤退や経費削減など、収益構造の改善に向けた取り組みを継続しております。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は424億38百万円（前年同期比24.7%増）となりました。事業利益は23億45百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

③ ピーチ・ジョン事業

当中間連結会計期間については、新規顧客の獲得強化に重点を置いたコミュニケーション施策や商品戦略を継続した結果、直営店の販売が伸長したほか、ECも堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。商品面では、定番商品の「ナイスバディブラ」「盛れるノンワイヤーブラ」などが販売を支え、販促面では有名タレントを起用したプロモーションや広告施策等により、新規顧客の獲得に取り組みました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は57億47百万円（前年同期比3.7%増）となりました。事業利益は、83百万円（前年同期比97.6%増）となりました。

④ その他

当該セグメントの売上収益は、34億86百万円（前年同期比0.9%増）と前年同期並みとなりました。事業利益は２億12百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

（参考）主要子会社の売上収益・事業利益（△損失）

（単位：百万円）

売上収益	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	構成比	中間連結会計期間	構成比	増減額	増減率
ワコール	41,745	47.7%	41,249	43.1%	△496	△1.2%
ワコールインターナショナル(米国)	12,425	14.2%	16,405	17.1%	＋3,980	＋32.0%
ワコールヨーロッパ	15,858	18.1%	19,970	20.9%	＋4,112	＋25.9%
中国ワコール	3,425	3.9%	3,568	3.7%	＋143	＋4.2%
ピーチ・ジョン	5,543	6.3%	5,747	6.0%	＋204	＋3.7%

※外部売上収益のみを記載しております。

（単位：百万円）

事業利益（△損失）	2026年３月期		2027年３月期		前年同期比	
	中間連結会計期間	売上比	中間連結会計期間	売上比	増減額	増減率
ワコール	606	1.5%	997	2.4%	＋391	＋64.5%
ワコールインターナショナル(米国)	821	6.6%	836	5.1%	＋15	＋1.8%
ワコールヨーロッパ	881	5.6%	2,010	10.1%	＋1,129	＋128.1%
中国ワコール	△352	－	△630	－	△278	－
ピーチ・ジョン	42	0.8%	83	1.4%	＋41	＋97.6%

当中間連結会計期間末における総資産は、のれんやその他の金融資産が増加したものの、現金及び現金同等物が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して６億58百万円減少し、2,916億57百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して55億43百万円減少し、743億27百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、その他の資本の構成要素が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して50億８百万円増加し、2,146億６百万円となりました。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して1.9ポイント増加し、73.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して113億円減少し、328億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、中間利益40億13百万円に減価償却費及び償却費や法人所得税費用などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、19億87百万円の収入（前年同期に比し63億41百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得などにより、69億22百万円の支出（前年同期は237億１百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース負債の返済及び配当金の支払などにより、57億93百万円の支出（前年同期に比し121億71百万円の支出減）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、２億23百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,500,000	52,500,000	東京証券取引所プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	52,500,000	52,500,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	52,500	―	13,260	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	4,471	9.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	3,050	6.16
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	2,352	4.75
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	2,286	4.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.（東京都港区虎ノ門２丁目６－１　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	1,977	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６日本生命証券管理部内	1,569	3.17
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１－38	1,569	3.17
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	1,525	3.08
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM（東京都新宿区新宿６丁目27－30）	1,423	2.88
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,205	2.43
計	－	21,431	43.30

（注）１　上記のほか、当社所有の自己株式3,008千株があります。

２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口）の所有株式数は、すべて各行の信託業務に係るものであります。

３　2024年11月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド（3D Investment Partners Pte. Ltd.）が2024年11月７日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミティッド（3D Investment Partners Pte. Ltd.）	シンガポール共和国039192、テマセクアベニュー１、ミレニアタワー#20-02A	5,975	10.77

４　2025年５月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2025年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13－１	940	1.69
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	77	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲２丁目２－１	1,373	2.47
計		2,391	4.31

５　2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	2,286	4.35
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	2,203	4.20
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋１丁目９－１	264	0.50
計		4,753	9.05

（６）【議決権の状況】
①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,008,600	－	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　49,390,400	493,904	同上
単元未満株式	普通株式　101,000	－	同上
発行済株式総数	52,500,000	－	－
総株主の議決権	－	493,904	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ワコールホールディングス	京都市南区吉祥院中島町29番地	3,008,600	―	3,008,600	5.73
計	―	3,008,600	―	3,008,600	5.73

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

科目	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		44,170	32,870
営業債権及びその他の債権		17,441	18,076
その他の金融資産	13	2,061	3,004
棚卸資産		51,112	51,678
その他の流動資産		4,829	4,320
流動資産合計		119,613	109,948
非流動資産			
有形固定資産		35,290	34,532
使用権資産		11,912	10,677
のれん	6	15,497	19,189
無形資産		11,061	10,260
投資不動産		1,601	1,606
持分法で会計処理されている投資	7	19,787	21,156
その他の金融資産	13	47,298	53,620
退職給付に係る資産		22,300	22,632
繰延税金資産		7,322	7,214
その他の非流動資産		634	823
非流動資産合計		172,702	181,709
資産合計		292,315	291,657

（単位：百万円）

科目	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	13	6,821	6,770
リース負債		4,691	4,452
営業債務及びその他の債務		12,406	12,002
その他の金融負債	13	825	1,014
未払法人所得税		7,218	990
その他の流動負債		13,194	12,379
流動負債合計		45,155	37,607
非流動負債			
借入金	13	5,443	5,010
リース負債		7,357	6,333
その他の金融負債	13	―	505
退職給付に係る負債		1,320	1,324
繰延税金負債		19,325	21,917
その他の非流動負債		1,270	1,631
非流動負債合計		34,715	36,720
負債合計		79,870	74,327
資本			
資本金		13,260	13,260
資本剰余金		140	35
利益剰余金		162,625	164,108
その他の資本の構成要素		49,360	52,710
自己株式	8	△15,787	△15,507
親会社の所有者に帰属する持分合計		209,598	214,606
非支配持分		2,847	2,724
資本合計		212,445	217,330
負債及び資本合計		292,315	291,657

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

科目	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	10	87,511	95,746
売上原価		△36,756	△39,620
販売費及び一般管理費	6	△47,710	△52,942
その他の収益	11	20,269	702
その他の費用		△1,773	△273
営業利益		21,541	3,613
金融収益	13	1,015	1,210
金融費用	13	△410	△497
持分法による投資損益（△は損失）		△10	1,711
持分法による投資の減損損失	7	△1,970	－
税引前中間利益		20,166	6,037
法人所得税費用		△7,834	△2,024
中間利益		12,332	4,013
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,418	4,077
非支配持分		△86	△64
中間利益		12,332	4,013
１株当たり中間利益	12		
基本的１株当たり中間利益（円）		243.98	82.42
希薄化後１株当たり中間利益（円）		243.31	82.36

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

科目	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		12,332	4,013
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	6,671	4,404
確定給付制度の再測定		37	12
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		163	△19
純損益に振り替えられることのない項目合計		6,871	4,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,508	△1,255
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		277	208
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,785	△1,047
その他の包括利益合計		8,656	3,350
中間包括利益		20,988	7,363
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,023	7,458
非支配持分		△35	△95
中間包括利益		20,988	7,363

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年４月１日残高		13,260	4,311	153,808	38,636	△17,968	192,047	3,073	195,120
中間利益				12,418			12,418	△86	12,332
その他の包括利益					8,605		8,605	51	8,656
中間包括利益合計		－	－	12,418	8,605	－	21,023	△35	20,988
自己株式の取得	8		△6			△9,968	△9,974		△9,974
自己株式の消却	8		△3,802	△10,253		14,055	－		－
株式報酬取引	8		△223			250	27		27
配当金	9			△2,583			△2,583	△100	△2,683
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,892	△2,892		－		－
所有者との取引額合計		－	△4,031	△9,944	△2,892	4,337	△12,530	△100	△12,630
2025年９月30日残高		13,260	280	156,282	44,349	△13,631	200,540	2,938	203,478

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2026年４月１日残高		13,260	140	162,625	49,360	△15,787	209,598	2,847	212,445
中間利益				4,077			4,077	△64	4,013
その他の包括利益					3,381		3,381	△31	3,350
中間包括利益合計		－	－	4,077	3,381	－	7,458	△95	7,363
自己株式の取得						△0	△0		△0
株式報酬取引	8		△258			280	22		22
配当金	9			△2,472			△2,472	△28	△2,500
利益剰余金から資本剰余金への振替			153	△153			－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				31	△31		－		－
所有者との取引額合計		－	△105	△2,594	△31	280	△2,450	△28	△2,478
2026年９月30日残高		13,260	35	164,108	52,710	△15,507	214,606	2,724	217,330

（4）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

科目	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		12,332	4,013
減価償却費及び償却費		5,571	5,578
金融収益		△1,015	△1,210
金融費用		410	497
持分法による投資損益（△は益）		10	△1,711
持分法による投資の減損損失	7	1,970	―
法人所得税費用		7,834	2,024
固定資産売却損益（△は益）		△17,620	95
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		127	△162
棚卸資産の増減額（△は増加）		341	434
その他の資産の増減額（△は増加）		△462	383
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△706	△294
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△572	△318
その他の負債の増減額（△は減少）		353	△1,283
その他		120	△405
小計		8,693	7,641
利息の受取額		206	206
配当金の受取額		1,361	1,356
利息の支払額		△372	△387
法人所得税の支払額		△3,556	△6,854
法人所得税の還付額		1,996	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,328	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		6,237	701
定期預金の預入による支出		△7,686	△1,248
有形固定資産等の取得による支出		△2,552	△1,249
有形固定資産等の売却による収入		23,900	40
無形資産の取得による支出		△405	△437
その他の金融資産の取得による支出		△68	△376
その他の金融資産の売却及び償還による収入		4,292	2
子会社の取得による支出	6	―	△4,355
子会社の売却による支出		△295	―
その他		278	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,701	△6,922
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		3,331	―
長期借入金の返済による支出		△5,820	△356
リース負債の返済による支出		△2,824	△2,937
自己株式の取得による支出	8	△9,968	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△2,583	△2,472
非支配持分への配当金の支払額		△100	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,964	△5,793
現金及び現金同等物に係る換算差額		59	△572
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		1,295	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		15,419	△11,300
現金及び現金同等物の期首残高		23,419	44,170
現金及び現金同等物の中間期末残高		38,838	32,870

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ワコールホールディングス（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト（URL https://www.wacoalholdings.jp/）で開示しております。

当社の2026年９月30日に終了する６ヶ月間の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、インナーウェア（主にファンデーション、ランジェリー及びナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等の製造、卸売及び製品の消費者への小売であります。各事業の内容については注記「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、ワコール事業（国内）、ワコール事業（海外）及びピーチ・ジョン事業であります。当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当中間連結会計期間より、ROICマネジメントを推進するためサプライチェーン単位に事業セグメントを再集約したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、セグメント利益を従来の営業利益から事業利益に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要な製品
ワコール事業（国内）	インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維関連商品他
ワコール事業（海外）	インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維関連商品他
ピーチ・ジョン事業	インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、その他の繊維関連商品他

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「３．重要性がある会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）３	連結
	ワコール事業（国内）	ワコール事業（海外）	ピーチ・ジョン事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益（注）２	44,479	34,033	5,543	84,055	3,456	―	87,511
セグメント間の内部売上収益	687	―	111	798	1,228	△2,026	―
合計	45,166	34,033	5,654	84,853	4,684	△2,026	87,511
セグメント利益（注）４	1,005	1,638	42	2,685	138	222	3,045
その他の収益	―	―	―	―	―	―	20,269
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△1,773
営業利益	―	―	―	―	―	―	21,541
金融収益	―	―	―	―	―	―	1,015
金融費用	―	―	―	―	―	―	△410
持分法による投資損益（△損失）	―	―	―	―	―	―	△10
持分法による投資の減損損失（注）５	―	―	―	―	―	―	△1,970
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	20,166

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Ai事業等を含みます。主な収益は、インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー）、アウターウェア、スポーツウェア他によるものであります。

２．外部顧客に対する売上収益には、主に顧客との契約から生じた収益が含まれております。

３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

５．持分法による投資の減損損失の詳細については、注記「７．非金融資産の減損」に記載しております。

６．セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）３	連結
	ワコール事業（国内）	ワコール事業（海外）	ピーチ・ジョン事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益（注）２	44,075	42,438	5,747	92,260	3,486	―	95,746
セグメント間の内部売上収益	603	―	117	720	1,304	△2,024	―
合計	44,678	42,438	5,864	92,980	4,790	△2,024	95,746
セグメント利益（注）４	433	2,345	83	2,861	212	111	3,184
その他の収益	―	―	―	―	―	―	702
その他の費用	―	―	―	―	―	―	△273
営業利益	―	―	―	―	―	―	3,613
金融収益	―	―	―	―	―	―	1,210
金融費用	―	―	―	―	―	―	△497
持分法による投資利益	―	―	―	―	―	―	1,711
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	6,037

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Ai事業等を含みます。主な収益は、インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー）、アウターウェア、スポーツウェア他によるものであります。
２．外部顧客に対する売上収益には、主に顧客との契約から生じた収益が含まれております。
３．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
４．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。
５．セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客に対する売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
日本	51,877	51,378
アジア・オセアニア	8,227	9,003
欧米	27,407	35,365
合計	87,511	95,746

（注）１．売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものであります。
２．欧米のうち、米国における前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の売上収益は、それぞれ14,786百万円及び20,536百万円であり、英国における前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の売上収益は、それぞれ8,688百万円及び10,851百万円であります。

６．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

当社グループは、2024年９月26日に実施したBravissimo Group Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	前連結会計年度末の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値(現金)	8,644	－	8,644
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	1,374	－	1,374
その他流動資産	3,247	△190	3,057
ブランド	1,907	－	1,907
顧客関係	148	284	432
その他非流動資産	2,685	426	3,111
流動負債	△1,624	△170	△1,794
非流動負債	△2,271	△358	△2,629
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	5,466	△8	5,458
のれん	3,178	8	3,186

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しております。

なお、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書に与える影響はありません。

（子会社の譲渡）

当社グループは、当中間連結会計期間において保有する株式会社ルシアンの株式の全部を売却しております。この株式譲渡に伴い、同社に対する支配を喪失したことから、同社を当社グループの連結範囲から除外しております。なお、当該譲渡による損失は、前連結会計年度における連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：Glamorise Foundations, Inc.
事業の内容：女性用インナーウェアの企画開発、卸売及び自社ECでの販売

② 取得日
2026年４月１日

③ 取得した議決権付資本持分の割合
100%

④ 企業結合を行った主な理由
当社グループは、海外事業において主要市場である米国、欧州を中心に、消費者への直接的な価値提供を強化するとともに、成長領域への投資を通じた競争力の向上に取り組んでおります。米国の連結子会社であるWacoal International Corp.（以下「WIC社」）においては、「すべての女性を、卓越したフィット、品質、サポートによって支えるブランドになる」というビジョンのもと、体型・ライフスタイル・人生のステージを問わず、より多くの女性に価値を提供できるブランドへの進化を目指しております。米国市場においては、大きいサイズ（プラスサイズ）市場の拡大に加え、販売チャネルが百貨店中心からD2C及びオンラインへとシフトしており、プラスサイズ領域における商品開発力、強力なD2C及びEコマース運営能力の確立が不可欠です。

Glamorise Foundations, Inc.（以下「Glamorise社」）は、プラスサイズ領域に特化したブランドであり、WIC社とは異なるポジションを有します。また、売上の大部分を自社のオンラインチャネルで構成していることから、D2C比率も高く安定した収益基盤を有しております。Glamorise社が有するプラスサイズに関する商品開発の専門性、自社EC運営ノウハウ、並びに外部EC販売をはじめとするデジタルマーケティングの知見を活かし、プラスサイズ市場でのシェア拡大やEC事業の加速を実現することが、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、今回の取得に至りました。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法
現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	
現金（未払金を含む）	4,977
条件付対価	754
合計	5,731
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	14
その他流動資産	1,969
その他非流動資産	287
流動負債	△373
非流動負債	△136
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,761
のれん	3,970

（注）上記金額は、当中間連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定された金額であります。

当該企業結合に係る条件付対価は、当該株式譲渡契約においてGlamorise社の前株主との間で合意がなされており、Glamorise社の2029年３月期までの業績達成度（売上収益など）に応じて、現金を３年間にわたり交付します。条件付対価の総額は０百万米ドルを下限、11百万米ドルを上限として変動します。なお、条件付対価を測定するために用いた評価技法及び主要なモデルのインプットについては、注記「13. 金融商品の公正価値」に記載しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は349百万円であり、「販売費及び一般管理費」に計上しております。前連結会計年度に費用として計上した取得関連費用は349百万円であり、当中間連結会計期間に費用として計上した取得関連費用に重要性はありません。

当該企業結合により生じたのれんは、ワコール事業（海外）セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	5,731
支払対価に含まれる条件付対価の金額	△754
支払対価に含まれる未払金額	△608
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△14
子会社の取得による支出	4,355

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降にGlamorise社から生じた売上収益及び中間損失が、それぞれ2,777百万円及び169百万円含まれております。

7．非金融資産の減損

前中間連結会計期間において、持分法で会計処理されている一部の投資先について、株価の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能額まで減損しました。その結果、減損損失1,970百万円を計上しております。なお、当該減損損失は、ワコール事業（国内）セグメントに計上しております。

当中間連結会計期間においては該当ありません。

8．資本金及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が1,903,600株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年５月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月23日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。

（自己株式の処分）

当社は、2025年６月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式11,400株（54百万円）を処分いたしました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（自己株式の処分）

当社は、2026年６月29日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式9,800株（51百万円）を処分いたしました。

９．配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月15日 取締役会	普通株式	2,583	50.00	2025年３月31日	2025年６月６日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	2,472	50.00	2026年３月31日	2026年６月５日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	2,490	50.00	2025年９月30日	2025年12月５日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月12日 取締役会	普通株式	2,475	50.00	2026年９月30日	2026年12月７日

10. 売上収益

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、注記「５．セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

主たる製品による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	ワコール事業（国内）	ワコール事業（海外）	ピーチ・ジョン事業		
インナーウェア					
ファンデーション・ランジェリー	35,849	30,946	4,987	557	72,339
ナイトウェア	2,580	165	198	27	2,970
リトルインナー	287	28	―	7	322
小計	38,716	31,139	5,185	591	75,631
アウターウェア・スポーツウェア等	3,283	2,878	24	1,620	7,805
レッグニット	695	―	―	17	712
その他の繊維製品及び関連製品	919	16	334	815	2,084
その他	866	―	―	413	1,279
合計	44,479	34,033	5,543	3,456	87,511

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	ワコール事業（国内）	ワコール事業（海外）	ピーチ・ジョン事業		
インナーウェア					
ファンデーション・ランジェリー	35,158	38,305	5,164	515	79,142
ナイトウェア	2,688	205	236	27	3,156
リトルインナー	404	24	―	7	435
小計	38,250	38,534	5,400	549	82,733
アウターウェア・スポーツウェア等	3,398	3,889	28	1,509	8,824
レッグニット	690	―	―	17	707
その他の繊維製品及び関連製品	859	15	319	969	2,162
その他	878	―	―	442	1,320
合計	44,075	42,438	5,747	3,486	95,746

当社グループは、主に、インナーウェア（主にファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品等（以下、製品）の販売を行っており、国内外の小売業又は卸売業を営む企業や消費者等を顧客としております。

当社グループの製品の販売については、顧客に製品を引渡した時点で履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

当社グループは、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収をしております。

当社グループの収益は、取引価格から値引、リベート等を控除した金額で算定しております。また、製品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を考慮して顧客に対する予想返金を見積り、収益から控除しております。

顧客との契約から生じた契約負債のうち、主なものはポイントに係るものであります。

当社の一部の子会社は、販売促進を目的としてポイント制度を導入しており、商品の購入時等に顧客にポイントを付与しております。顧客に付与されたポイントは履行義務として識別され、ポイントの使用時に履行義務が充足されます。付与後２年間にわたり、使用又は期限切れにより充足される見込みであります。期末日時点で未使用のポイントは契約負債として計上され、その金額は過年度の使用実績等を考慮して見積もっております。また、契約負債は「その他の流動負債」に含めて処理しており、主にワコール事業（国内）のインナーウェアから発生しております。

当社グループにおいては、上記を除いて個別の予想契約期間が１年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

顧客に製品を引渡してから対価を受領するまでの期間が１年以内と見込まれる契約については、実務上の便法を使用し、対価について重大な金融要素の調整は行っておりません。

11. その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
固定資産売却益	17,647	3
その他	2,622	699
合計	20,269	702

12. １株当たり利益

当社は、当社の取締役（社外取締役除く）及び当社子会社である㈱ワコールの取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する中間利益に対して同等の権利を有しております。

(1) 基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	12,418	4,077
参加型資本性金融商品に帰属する中間利益（百万円）	12	4
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	12,406	4,073
流通株式の加重平均株式数（千株）	50,899	49,468
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（千株）	50	52
加重平均普通株式数（千株）	50,849	49,416
基本的１株当たり中間利益（円）	243.98	82.42

(2) 希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	12,406	4,073
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	12,406	4,073
加重平均普通株式数（千株）	50,849	49,416
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	138	33
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	50,987	49,449
希薄化後１株当たり中間利益（円）	243.31	82.36

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（株式）

上場株式は、市場価格を用いて測定しております。非上場株式は、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法又はその他の適切な評価方法を用いて評価しております。

（デリバティブ）

デリバティブは、取引金融機関から提示された公正価値を使用しております。

（長期借入金）

当社グループの長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用し、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。これらの公正価値はレベル２に基づいて測定しております。

（条件付対価）

条件付対価は、市場で観察不能なインプットに基づいたモンテカルロ法を用いて測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
社債	87	81	87	80
合計	87	81	87	80
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金（１年内返済予定含む）	6,169	6,155	5,726	5,700
合計	6,169	6,155	5,726	5,700

(3) 公正価値で測定する金融商品

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは以下のとおり定義されております。

レベル１：測定日現在において入手可能な活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格

レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外で、直接的又は間接的に観察可能なインプットに基づいて算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	－	－	2,112	2,112
投資信託	106	－	－	106
その他	－	－	128	128
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	40,411	－	723	41,134
その他	－	－	31	31
合計	40,517	－	2,994	43,511

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	11	－	11
株式	－	－	2,039	2,039
投資信託	111	317	－	428
その他	－	－	196	196
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	46,918	－	653	47,571
その他	－	－	29	29
合計	47,029	328	2,917	50,274
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	3	－	3
条件付対価	－	－	742	742
合計	－	3	742	745

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル３に分類された金融商品については、社内で承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、経理担当者又は資産評価担当者が各対象金融資産、金融負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

レベル３に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル３に分類した株式及びその他は、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法又はその他の適切な評価方法を用いて評価しております。観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル３に分類した条件付対価は、市場で観察不能なインプットに基づいたモンテカルロ法を用いて測定しております。重要な観察不能なインプットは、割引率及びボラティリティであり、これらが下落した場合、負債が増加する可能性があります。

レベル３に分類された金融商品の調整表

レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株式	その他
期首残高	2,890	171
利得及び損失合計		
純損益（注）１	102	△6
その他の包括利益（注）２	△152	－
期末残高	2,840	165
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益（注）１	102	△6

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株式	条件付対価	その他
期首残高	2,835	－	159
利得及び損失合計			
純損益（注）１	△73	－	△9
その他の包括利益（注）２	△70	－	－
購入	－	754	75
その他	－	△12	－
期末残高	2,692	742	225
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益（注）１	△73	－	△8

（注）１．純損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。

２．その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

14. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実並びに資本効率の向上のため。

２．取得に係る事項の内容

（1）取得する株式の種類

当社普通株式

（2）取得する株式の総数

5,500,000株（上限）

（3）取得価額の総額

20,000百万円（上限）

（4）取得する期間

2026年11月13日～2027年11月12日

自己株式の消却

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

（1）消却した株式の種類

当社普通株式

（2）消却した株式の数

2,500,000株

（3）消却日

2026年11月20日

（4）消却後の発行済株式総数

50,000,000株

15. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月16日に、当社の代表取締役社長矢島昌明及び最高財務責任者廣岡勝也によって承認されております。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日現在の株主に対して、第78期の期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当の総額	**2,472百万円**
②１株当たりの金額	**50円00銭**
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年６月５日**

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主に対して、第79期の中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当の総額	**2,475百万円**
②１株当たりの金額	**50円00銭**
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月７日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社ワコールホールディングス

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原　伸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河野　知仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。**

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。